

1. 基本情報			評価対象年度 (29 年度)				
施策コード	533		施策名	広域行政			
将来像	5	都市格が高いまち(「しくみづくり」の分野)					
まちづくりの基本目標	53	健全な行財政の確立					
主担当部	企画部長		主担当課	企画課	主担当係	企画調整担当	
担当者	今村 広司		役職	企画部長	内線	210	
関係課	産業振興課	ごみ減量推進課					

2. 施策の方向	
10年後の姿	広域連携が進み、より広い視野に立った行政経営が実現するとともに、スケールメリットによる行政の効率化や行財政基盤の強化が図られています。
施策の方向性	1 他の市町村と協力し、事業を効率的、効果的に実施します 2 他の市町村と経営資源を連携し、相乗効果によって市民サービスを向上させます

3. 構成事業の状況		(単位:千円)					
No.	事務事業名	実行計画	施策の方向性	担当課	平成28年度決算	平成29年度決算	平成30年度予算
0102010803	広域行政圏協議会運営事業	対象	2	企画課	2,312	1,897	1,895
0102010805	多摩六都科学館組合運営事業		1	企画課	49,106	49,176	49,176
0102010819	友好交流都市事業	対象	2	企画課	130	85	100
0102010823	地域課題解決協働事業	対象	2	企画課	0	0	5,000
0107010201	商工会等育成事業	対象	2	産業振興課	30,881	30,239	29,571
0104020104	一部事務組合運営事業		2	ごみ減量推進課	560,992	547,035	457,208
総事業費(施策の合計)					643,421	628,432	542,950

4. まちづくり指標								
指標情報				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成32年度	平成37年度
①	名称	多摩六都広域連携プラン達成割合		目標値	95	95.0	95.0	95.0
	説明	単位	%	実績値	90	92.4		
	抽出方法	多摩北部都市広域行政圏協議会事務局統計		達成率	94.7%	97.3%		

5. 評価(平成29年度実績に対する)		
評価基準	評価※	評価理由
投入財源・成果(「3. 構成事業の状況」「4. まちづくり指標」)に対する評価	総合評価(成果、投入財源等を総合的に評価) 維持	<p>多摩北部都市広域行政圏協議会構成各市と多摩六都科学館を共同運営しているほか、図書館等の相互利用や多様な分野における多摩六都フェアの開催、都市基盤の整備や情報化の推進など幅広い分野にわたる施策課題の共同研究など、市単独では実現できない市民サービスの提供と行政活動を実施している。構成市が連携して取り組むことが効果的な課題や行政をまたがる課題への取組みを取りまとめた第3次多摩六都広域連携プランの達成率は9割強となっている。</p> <p>また、立科町と友好交流都市の関係を結んだことをきっかけに、職員間の顔の見える関係が築かれつつあることは、多様な施策の連携の推進の今後の可能性を広げることにつながる。</p> <p>さらに、平成30年度は、市民協働推進施策の課題認識を共有する粕江市と地域課題解決協働事業を連携して実施する。</p>

※順調「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が順調に推移している
 維持「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗に一部課題がある
 停滞「10年後の姿」の達成に向け、「構成事業の状況」や「まちづくり指標」の進捗が遅れている

6. 施策を取り巻く環境

外部要因	状況	外部要因に対する評価	評価理由
市民ニーズの状況	特に単身の若い世代や、子ども、高齢者のいない世帯は、市への帰属意識が薄れている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起り得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。
将来人口の推移	人口減少、生産年齢人口減少が進行している。	3. 施策の必要性を高める	限られた経営資源のなかで、より効率的な行政運営が必要となる。
他自治体との比較	広域行政圏協議会を設置している。立科町と友好交流都市の関係を持っている。	1. 施策遂行に役立つ・有利	既に連携の取り組みを継続的に実施しており、今後更に発展的に展開できる素地を備えている。
法・制度改正の動向	自治法改正により連携協約制度が施行された。基礎自治体への権限移譲が進む。	1. 施策遂行に役立つ・有利	従来の連携制度に比べ緩やかなしくみであるため活用しやすい。単独では対応が困難な事務処理を協働処理することで効率的な行政運営が可能となる。
技術革新の動向	情報通信技術、交通手段の向上により、市域を越えて日常生活が営まれている。	3. 施策の必要性を高める	より大きな行政区域で公共サービスを提供しないと住民ニーズとのかい離が起り得る可能性があり、広域行政の必要性が高まる。

7. 施策を進める上での課題

①	施策を進める上での課題	新座市や所沢市など、東京都外の市町村との連携協力が進んでいない。		
	関連する事務事業名	計画行財政推進事業		
	現在の取組状況	都市高速鉄道12号線延伸促進の取り組みでは、新座市及び所沢市と連携協力を図っているが、その他の政策分野における連携が進んでいない。		
	平成31年度以降の取組	特定分野に限らず情報交換などができる環境を整え、連携協力を図る。		